



平成 17年 10月期 中間決算短信 (連結)

平成17年6月8日

上場会社名 株式会社トップカルチャー 上場取引所 東京証券取引所 (市場第1部)
 コード番号 7640 本社所在都道府県 新潟県
 (URL <http://www.topculture.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清水 秀雄
 問合せ責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 保科 正人 TEL (025)232-0008

決算取締役会開催日 平成17年6月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年4月中間期の連結業績 (平成16年11月1日～平成17年4月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 4月中間期	11,837	(7.1)	300	(△36.9)	337	(△32.6)
16年 4月中間期	11,048	(13.1)	477	(74.0)	500	(70.5)
16年 10月期	21,383		762		810	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 4月中間期	163	(△41.2)	15	41	15	34
16年 4月中間期	277	(69.3)	60	74	60	71
16年 10月期	422		45	81	45	68

(注) ① 持分法投資損益 17年4月中間期 一百万円 16年4月中間期 一百万円 16年10月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年4月中間期 10,586,174株 16年4月中間期 4,568,100株 16年10月期 9,231,009株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ⑤ 当社は平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年4月中間期	13,233	4,860	36.7	459	16
16年4月中間期	10,449	3,754	35.9	821	91
16年 10月期	13,580	4,795	35.3	452	95

(注) ① 期末発行済株式数(連結) 17年4月中間期 10,586,135株 16年4月中間期 4,568,100株 16年10月期 10,586,200株
 ② 当社は平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年4月中間期	△229	△143	△318	1,495
16年4月中間期	△38	△224	185	625
16年 10月期	463	△960	1,981	2,187

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成17年10月期の連結業績予想 (平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	24,540	900	490

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円29銭

※ 上記予想は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従って、実際の業績は、今後様々な要因によってこれら予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社の2社で構成されております。

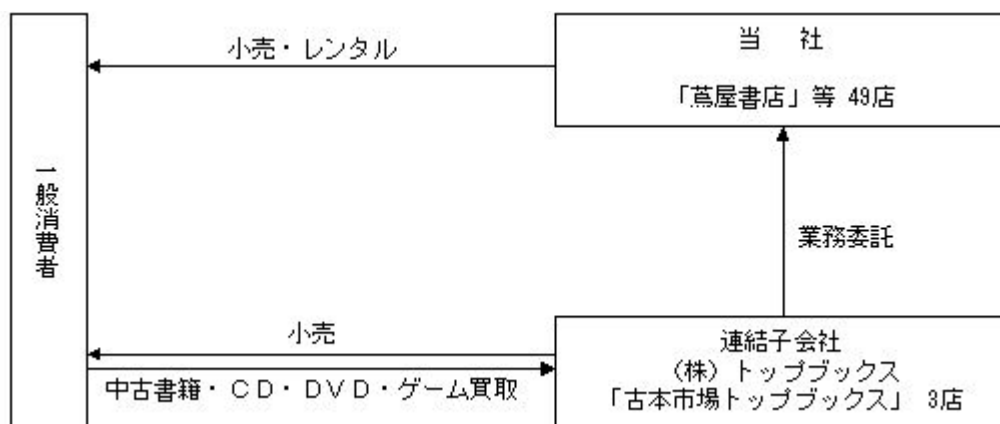
(蔦屋書店部門)

当社は、新刊書籍、文具、販売用CD・DVD等のレンタルを主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等を含め、日常生活に密着したエンターテインメントの提供を行う大型複合店舗を「蔦屋書店」を中心として展開しております。

(古本市場トップブックス部門)

当社の子会社である株式会社トップブックスは、中古書籍・CD・DVD・ゲーム等の売買を主な事業内容としており、「古本市場トップブックス」の店舗展開を行っております。なお、当連結中間会計期間から、部門の取扱い品目を明確にするため、当部門の名称を「トップブックス部門」から「古本市場トップブックス部門」に変更いたしました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



2. 出店の状況

当社グループが大型複合店を展開しております地域には、当社グループ以外に、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社（以下、CCCという）及び同社の主催するFCに加盟する他社が、「蔦屋書店」「蔦屋」及び「TSUTAYA」の標章を使用して店舗展開をしております。各地域の加盟店舗数等は以下のとおりであります。

	当社グループ		他社のCCC加盟店舗数
	総店舗数	内CCC加盟店舗数	
新潟県（うち新潟市）	27店（14店）	24店（13店）	36店（1店）
長野県（うち長野市）	15店（3店）	14店（3店）	9店（1店）
神奈川県	1店	1店	87店
東京都	3店	3店	106店
群馬県	4店	4店	8店
埼玉県	2店	2店	57店
合計	52店	48店	303店

- (注) 1. 他社のCCC加盟店舗数にはCCCが直接経営する店舗数を含んでおります。
 2. 新潟市における当社グループの総店舗数及びCCC加盟店舗数には平成17年3月21日付の新潟市と周辺市町村の合併により新潟市となった地域の3店舗がそれぞれ含まれております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「商業を通じて、地域社会に信頼される誠実な企業でありたい。」という社是のもと昭和61年に創業し、翌62年に日本で初めて、それまで単独の専門店等の一角で提供されていた書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテイメントの数々を一店舗に集約した大型複合小売店舗「蔦屋書店」を開店いたしました。「日常的エンターテイメント」の提供を事業コンセプトに、日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を一店舗に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行っております。今日、情報化が進展する中で、当社グループは情報技術を活用し、お客様にご愛顧いただける店舗作りと一層のローコストオペレーションに取り組み、業績の向上に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の重要な課題と位置付け、収益の拡大による配当水準の向上を図ることを基本としつつ、将来の事業展開に備えて財務体質の強化に努めてまいります。内部留保金につきましては、出店の設備投資等のための資金として活用し、中・長期的な業績の向上に努めてまいります。また、取締役及び従業員の意欲・士気を高め、当社の業績向上に資するため、ストックオプションを導入しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることの必要性を認識し、以下の施策を行っております。今後につきましても、株価水準等を勘案した上で、適切な施策を行ってまいります。

平成13年 8月 投資単位を1,000株から100株に変更

平成16年 8月 普通株式1株につき2株の割合による株式分割

(4) 目標とする経営指標

当社グループの継続的成長の源泉は、既存事業の発展と新規事業の効率的展開であります。従いまして、経営指標として、既存店の売上高伸び率を重視するとともに、投下資本効率の向上に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

近年当社グループを取り巻く環境は、大型複合店という店舗の特性から、書籍、音楽 CD・DVD、文具、レンタル等を扱う店舗のみならず、インターネット通販等に見られる国内外の非店舗小売業との競争も発生するなど、多岐に渡り競争状況は激しさを増しております。また、近年普及の著しいDVDといった新しいパッケージメディアの登場など、新技術・新サービスの発達による競争構造の変化も進んでおります。こうした環境の中、これまで以上に迅速な対応と付加価値の高いサービスの提供が重要となっており、当社グループは、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があります。この認識に立ち、当社グループは、競争環境への対応を図りながら、エンターテイメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミュニティの場として社会に求められる業態を目指しております。当社グループは、平成17年4月末現在、新潟県27店、長野県15店に加えて、関東地区10店を含む合計52店を出店しております。これまでドミナント型の出店戦略を進めてまいりました新潟・長野両県におきまして、また、新たな出店

地域である関東郊外エリアにおきましても、当社グループの大型複合小売店舗による「日常的エンターテインメント」の提供というビジネスコンセプトやローコストオペレーションに基づく開発・運営ノウハウが、有効に機能しているものと考えております。従いまして、今後も、引き続き書籍、文具、音楽、映像など身の回りのエンターテインメントを一店舗に集約した大型複合小売店舗の出店と出店エリアの拡大を目指してまいります。特に、関東地域での出店は、新規出店のほか店舗買収など多様な出店手段も視野に、中期目標として、関東40店舗、グループ80店舗体制を目指してまいります。また、出店拡大とともに、継続的な店舗収益力の向上に向けて、商品力の強化や大型店舗の運営を支える情報技術の仕組み、ローコスト運営、人材開発の強化等に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

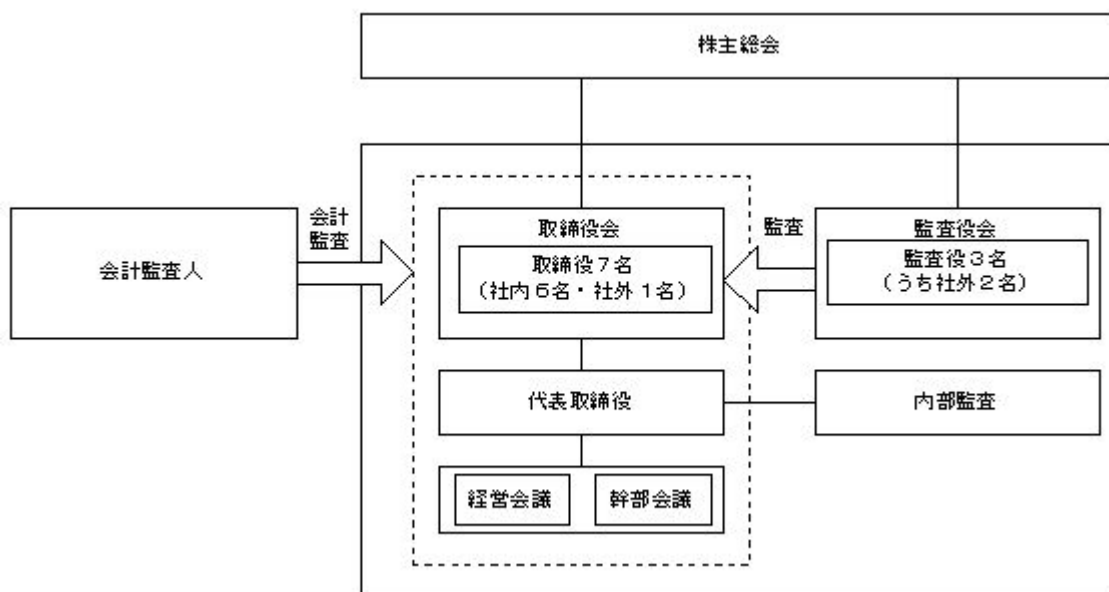
<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社グループでは、継続的に収益力を拡大し企業価値を高めるために、経営管理体制を整備し、経営の効率と迅速性を高めてまいります。同時に、健全性確保の重要性を認識し、コンプライアンスを統合的かつ強力に推進する管理体制の整備に取り組んでまいります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

①経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社のコーポレート・ガバナンスの状況の模式図は以下のとおりであります。



・会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会は各々、取締役7名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役3名）で構成されております。また、当社では、常勤取締役・常勤監査役及び執行役員・幹部役職者で構成する経営会議（月1回）及び幹部会議（毎週1回）を設置して、経営上の重要事項に対する十分な議論と迅速な意思決定を行う体制をとっております。

・ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、社長直属の内部監査を実施しております。内部監査は、活動の基本方針を、諸法令、諸規程及び諸マニュアルへの準拠性を高め、業務上の過誤による不測の事態の発生を防止するとともに、業務の改善と経営効率の向上に資することとし、当社の業務運営及び出納管理等の実態調査及び改善指導を行っております。各監査役は、業務及び会計について、諸法令への準拠性のほか、常勤監査役を中心に内部監査と連携して実態調査を行い、経営の合理性も含め、監査を実施しております。監査役は、取締役会に出席し、公認会計士などの専門知識と、幅広い視野や豊かな経験に基づいて経営上の意思決定のチェック機能を果たしております。会計監査人として、監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法及び証券取引法に基づく監査を受けております。

・ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

常勤役員及び執行役員で構成する幹部会議に随時情報を集約し、経営上の重要事項について、迅速かつ組織横断的に協議、意思決定を行う体制をとっております。また、取締役会、幹部会議において、監査役会及び内部監査からの監査報告を受け、適宜必要な協議を行っております。

・ 業務を執行した公認会計士の氏名等

監査法人トーマツ 指定社員 業務執行社員 渡辺国夫

指定社員 業務執行社員 神代 勲

※継続監査年数はともに7年以内であります。

監査補助者の構成 公認会計士2名、会計士補3名、その他2名

なお、当社は、継続して積極的なIR活動に取組み、株主様を始めとする投資家の皆様への情報公開に努めております。その他の取組みの状況は以下のとおりであります。

- | | |
|------------------------------------|--|
| ・ 決算発表 | 四半期毎に決算発表を実施、また月次で営業概況を発表 |
| ・ アナリスト・機関投資家向け
及び証券会社営業員向け説明会等 | 決算発表に伴い半期毎に説明会を実施、また訪問による個別ミーティングを随時実施 |
| ・ 個人投資家向け説明会 | 平成16年12月、本決算発表時に実施 |

②社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要
該当事項はありません。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間会計期間の業績概況

	平成16年4月中間期	平成17年4月中間期	前年同期比
売上高	11,048	11,837	7.1%
経常利益	500	337	△32.6%
中間純利益	277	163	△41.2%

	平成16年4月中間期	平成17年4月中間期	前年同期比
売上高	10,794	11,497	6.5%
経常利益	493	331	△32.8%
中間純利益	272	160	△41.3%

当期におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴い個人の所得も底堅さを増し消費者マインドも緩やかに改善しつつあるものの本格的な景気回復には至っておらず、小売業を取り巻く環境にはまだまだ厳しいものがあります。当社グループの主要取扱い商品である音楽CD販売業界なども前年を大幅に下回る市場動向となっております。

このような厳しい環境の中、当社グループは新規出店2店と既存店の大型改装5店を行い店舗収益力の向上に取り組んでまいった結果、当中間連結会計期間の売上高は11,837百万円（前年同期比7.1%増）となりました。一方、利益面では売上高の伸長がわずかに留まったことに加え、映像ソフトの定番ロングセラー商品についてDVDを大量投入し、VHSからDVDへの切り替えを一気に行ったことによる商品仕入投資の増加、4月に他社より店舗を譲り受け開店した深谷店の営業権を当中間期で一括償却したこと等により、経常利益337百万円（同32.6%減）、中間純利益163百万円（同41.2%減）と増収減益となりました。

出店状況

新規出店	2店（埼玉県）
期末店舗数	52店 <ul style="list-style-type: none"> ・ 蔦屋書店部門49店（蔦屋書店45店、峰弥書店3店、TSUTAYA1店） ・ 古本市場トップブックス部門3店 ・ 新潟県27店、長野県15店、群馬県4店、東京都3店、埼玉県2店、神奈川県1店

事業の部門別業況は、次のとおりであります。

蔦屋書店部門

蔦屋書店部門におきましては、4月に埼玉県における初出店となる「TSUTAYA 深谷店」「蔦屋書店 熊谷店」の2店を新規出店し、累計店舗数は49店舗となりました。また、売上面では既存店売上高が前年同期比1.6%減少したことにより全社売上高も同6.5%増に留まりました。主な要因は、販売用CD・DVDの売上がビッグタイトル不足により見込を下回ったこと、及び、レンタルにおいて対競争上積

極的な価格戦略を取ったことでもあります。なお、書籍、文具は前年を上回り引続き好調に推移いたしました。以上の結果、売上高は11,497百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

蔦屋書店部門 売上高前年同期比

(単位：%)

	11月	12月	1月	2月	3月	4月	計
全社	107	110	108	101	107	107	107
既存店計	98	102	100	93	100	97	98
書籍	100	103	101	96	106	103	102
販売用CD・DVD	97	106	97	91	87	82	94
うちDVD	111	105	99	103	109	99	104
レンタル	86	95	95	97	104	103	97
文具	99	101	103	90	104	107	101
リサイクル	105	121	122	120	117	102	114

古本市場トップブックス部門

古本市場トップブックス部門におきましては、既存店3店舗がいずれも前期に引き続き商品買取の強化等に取り組んだ結果、売上高は340百万円（前年同期比34.0%増）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	平成16年4月中間期	平成17年4月中間期	増減
総資産	10,449	13,233	2,783
株主資本	3,754	4,860	1,106
株主資本比率	35.9%	36.7%	0.8%
1株当たり株主資本	821円91銭	459円16銭	△362円75銭

(注) 平成16年8月20日付で1株を2株にする株式分割を行っております。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	平成16年4月中間期	平成17年4月中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38	△229	△191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224	△143	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	185	△318	△503
現金及び現金同等物の増減額	△77	△691	△614
現金及び現金同等物の中間期末残高	625	1,495	870

総資産は、前年同期比2,783百万円増加し13,233百万円となりました。これは主に新店の商品在庫を中心に、たな卸資産が1,016百万円増加したこと、新規出店及び既存店の増床により建物が291百万円、敷金・保証金が376百万円それぞれ増加したこと等によります。また、当連結中間会計期間末日が金融機関

休業日であったため、買掛金、未払金及び借入金の決済が翌営業日に繰越となったこと等により現金及び預金も868百万円増加し、総資産増加の要因となっております。

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末より870百万円増加し1,495百万円となりました。

当中間連結会計期間の営業活動による資金の減少は229百万円（前年同期比191百万円資金減）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益が313百万円（同185百万円資金減）となったこと、及び仕入債務が216百万円減少（同209百万円資金減）したことによります。なお、仕入債務の減少による資金減は、期末日が金融機関休業日であったという特殊要因によるものであります。仕入債務は、前連結会計年度及び当中間会計期間の末日がともに金融機関休業日であったことに、資金需要の季節的増減が加わり、前年同期に比べ大きく減少いたしました。また、在庫強化によりたな卸資産が347百万円増加（同122百万円資金減）したほか、法人税等の支払額182百万円（同42百万円資金減）を計上しております。

投資活動による資金の減少は△143百万円（同80百万円資金増）となりました。これは主に新規出店及び、既存店の増床によるものであります。敷金・保証金の支払額が120百万円（同17百万円資金減）となったほか、有形固定資産の取得による支出が136百万円（同58百万円資金増）となりました。

財務活動による資金の減少は318百万円（同503百万円資金減）となりました。これは配当金の支払による支出が105百万円（同49百万円資金減）であったこと、及び、長期借入金の返済による支出が534百万円（同60百万円資金減）であったのに対し、当中間連結会計期間中の長期借入金による調達が322百万円（同394百万円資金減）に留まったこと等によります。

(3) 通期の見通し

連結決算

(単位：百万円)

	平成16年10月期	平成17年10月期予想値	前年同期比
売上高	21,383	24,540	0
経常利益	810	900	+11.1%
当期純利益	422	490	+16.1%

単体決算

(単位：百万円)

	平成16年10月期	平成17年10月期予想値	前年同期比
売上高	20,898	24,000	0
経常利益	796	885	+11.2%
当期純利益	414	480	+15.9%

通期の見通しにつきましては、小売業にとっては依然厳しい環境が続くものと考えております。このような環境のなか、当社グループでは新規出店3店を行うとともに既存店の収益力強化を目指し1店の大型改装をしております。また、引き続きコスト委員会を中心にコスト・商品ロスの削減に取り組むほか、新たに組織いたしましたメンテナンス委員会、接客向上委員会を中心としてより高いレベルのサービス提供に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、上記に加え上期にDVDレンタル商品を大量に導入した効果が見込まれること。引き続き、書籍、文具が好調で業績を下支えすることが見込まれること。上期に大規模な改装を行った5店舗の改装効果が見込まれること等により、期首予想通り、連結売上高24,540百万円（前年同期比14.8%増）、経常利益900百万円（同11.1%増）、当期純利益490百万円（同16.1%）を見込んでおります。

※本資料は、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は中間決算発表日現在において判断したものであります。

① 事業内容について

a. フランチャイズ契約について

当社は、映像・音楽ソフト等のレンタル、販売、ゲームソフトの販売、及びリサイクル事業に関して、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下、CCCと記載)とフランチャイズ契約を締結しております。フランチャイズ契約では、競業禁止条項や他のFC加盟店の近隣地(500m)への出店の制約等が定められております。当社はCCCがフランチャイズ展開する以前から独自に書籍や文具の販売を中心とした店舗の運営を行っていたため、競業禁止条項については覚書により解除されておりますが、今後変更とならない保証はありません。CCCとのフランチャイズ契約は当社のブランド戦略、店舗展開、各種販売データの管理において重要性が高いため、万一、同社の業務あるいは同社と当社との関係が通常通りに機能しなくなった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店について

当社は、今後、関東圏への多店舗展開を目指しており、新潟県・長野県で培ったライフスタイル対応型大型複合店舗の運営ノウハウ及び、小商圏地域(人口3万人程度の地域)でも出店可能なローコストオペレーションを活用し、店舗網の拡大を図っていく方針であります。しかしながら、後述のように、競合が激しくなる環境下、その競争力が保持できるかどうかにつきましては不確定的であります。また、出店に際して、基本的に土地・建物の賃借を想定していることから、出店スピードは、貸主及び地主等との交渉にも左右されます。さらに、各地では、他社のFC加盟店も店舗展開を行っており、地域によっては出店余地の制約を受ける可能性も否定できません。これらにより、当社の計画通りに出店を行うことが出来ない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 店舗の特徴について

当社の事業コンセプトは、地域の様々なライフスタイルのお客様に「日常的エンターテイメント」の提供を行うこととあります。日常生活に欠かせない、身近で文化的な商品・情報を豊富に品揃えして一店舗に集約することで、お子様からご年配の方まで家族みんなで楽しめる「空間と時間」の提供を行っております。従いまして、当社の場合、消費者認知度の高まりとともに、また、レンタル事業では会員制となっていることから、会員数増加とともに、顧客来店率が向上する傾向があり、このため、既存店においても売上実績が伸長していく店舗もあります。当社の主な成長の源泉は、こうした既存店成長及び新規出店ですが、一方、新規出店時点では、広告宣伝費等の開店準備費用といった出店コストがかさむことから、利益面での貢献は低くなります。従いまして、一般的に、出店数が多い決算年度は相対的に利益率が低下する傾向にあります。

d. 競合について

当社を取り巻く環境は、大型複合店舗という店舗の特性から、書籍、音楽CD・DVD、文具、レンタル等を取扱う店舗のみならず、インターネット通販等に見られる国内外の非店舗小売業との競争も発生するなど大小多岐に渡り、競合状況は激しさを増しております。また、DVDといった新しいパッケージメディアの登場など、新技術・新サービスの発達による競争構造の変化も進んでおります。当社は、こうした新技術等への対応を図りながら、エンターテイメントプラットフォームとしての店舗の価値を高め、地域のコミ

ユニティの場として社会に求められる業態を目指しております。このように、当社は、絶えず競争力のある店舗開発を進める必要があり、対応しきれない場合は業績の低迷を招く可能性があります。

・インターネットによる情報提供・販売について

当社は、書籍及び音楽CD・DVD等のインターネットによる情報提供・販売を、効率的な販売チャネルと捉え、積極的に活用していく方針であります。具体的には、Webサイト「TOPCULTURE-netクラブ(<http://www.topculture.co.jp>)」を立ち上げ、各種商品並びに各店舗の催し等の情報提供及び商品販売等のサービスを行っております。これらは、販売手段の拡大であると同時に来店回数アップの仕掛けであり、最終的には集客力の増強により、店頭のみならず活性化を目指すものであります。しかし、一方で、こうしたeコマースをめぐる競争は激化しており、また、新技術・新サービスの登場によってインターネットユーザーを取り巻く環境がめまぐるしく変化する可能性もあるなど、当社の想定通りに進む保証はありません。

・インターネットによるコンテンツ配信について

映像や音楽といったコンテンツのインターネット配信サービスの今後の普及状況によっては、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。音楽のコンテンツ配信においては、著作権隣接権者であるレコードメーカーが主となって有料配信が進められている状況であります。著作権料・通信コストも含めたダウンロードコストの低下や、新たな配信手段の開発・普及にともなって、インターネットによるコンテンツ配信は徐々に普及していくものと考えております。当社では、レンタル事業につきましては、物品取引とは異なり、音楽配信等と同様にコンテンツそのものを取引の対象とする事業の特性から、コンテンツ配信が普及した場合、影響が現れる可能性があると考えております。当社では、前述のようにインターネットと店舗の融合を図りつつ、店舗の付加価値を高めていくことを重要な課題と認識し、日常的エンターテイメントを提供する大型複合店舗として、お客様にこれまで以上に楽しんでいただけるサービスの向上に取り組んでいく方針であります。

② 当社事業に対する法的規制について

a. 大規模小売店舗立地法による規制について

大規模小売店舗立地法(以下、大店立地法)に基づく出店に関しては、その準備期間の長期化もしくは出店コスト上昇等の影響を受ける可能性があります。当社は、効率や各地域の市場環境を勘案しつつ、大店立地法の規制対象外となる店舗面積400坪から450坪の店舗(レンタル部分、事務所等の非物販面積は除外されるため、販売面積は1,000㎡を下回る)による出店や、有力ディベロッパーとの共同出店を活用していく方針であります。

b. レンタル事業における著作権について

レンタル事業は著作権法の適用を受けており、著作権者及び著作権隣接権者より許諾を得るとともに、使用料を支払うこととされており、貸出禁止期間等が定められております。ビデオレンタルについては同法の頒布権に、音楽CDレンタルは同法の貸与権にかかる適用を受けております。

c. 再販制度について

当社の取扱商品である販売用音楽CD等(レコード、テープを含む)及び書籍は、メーカーの再販売価格維持契約による定価販売(以下、再販制度)が義務付けられております。これは、わが国の文化の普及などを目的にしたもので、独占禁止法の対象外となっております。その再販制度は、現在、時限再販(発売後一定期間を経過したものは小売業者が自由な価格で販売できる)や、部分再販(出版社が出版物に「定価」という表示を用いて販売価格を指定したものが再販の態様とされ、表示のないものは「非再販商品」として

扱う)など、一部で再販制度の弾力的運用が行われております。公正取引委員会は、引き続き再販制度の廃止について国民的合意が得られるよう努力することを発表していることから、今後、弾力緩和が進んだ場合、現状ではほとんど存在しない価格競争の概念が生じる可能性があります。当社は、再販商品以外の商品も扱っており、そうした競争に対するノウハウも蓄積しておりますが、これに対応しきれない場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

d. 個人情報保護法について

取扱商品・サービスの特性から、当社は従前より個人情報の厳重かつ慎重な取扱いを行ってまいりましたが、「個人情報の保護に関する法律」の施行にともない、改めて個人情報管理に関する規程・マニュアルを活用し、個人情報の管理については細心の注意を払って進めております。しかしながら、個人情報管理の徹底が図られなかった場合は、損害賠償請求の発生等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

e. 青少年健全育成に関する条例について

当社は、レンタル事業等における成人向け商品のレンタル及び販売に関し、「新潟県青少年健全育成条例」及び各自治体の同種の条例を遵守し、必要な配慮を行っております。具体的には、レンタル事業では、レジにて、会員様の年齢に応じ商品貸出について必要な制限を行っております。さらに、成人向けビデオコーナーを店内でも他から区切られたスペースとし、かつ18歳未満の方の入場を禁止する旨をコーナー入口に掲示しております。なお、当社がレンタルを行う成人向けビデオは、日本ビデオ倫理協会の審査を通過したもののみを対象としております。

5. 販売の状況

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんので事業所別及び商品区分別で記載しております。

(1) 事業所別売上高

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前年同期比 (%)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
蔦屋書店部門	本社	7,746	0.1	8,545	0.1	110.3
	新潟県	6,112,122	55.3	5,829,650	49.2	95.4
	長野県	3,953,366	35.8	3,883,124	32.8	98.2
	関東地区	721,331	6.5	1,775,958	15.0	246.2
	小計	10,794,567	97.7	11,497,279	97.1	106.5
古本市場トップブックス部門	253,823	2.3	340,196	2.9	134.0	
合計	11,048,391	100.0	11,837,475	100.0	107.1	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 「関東地区」は、東京都、神奈川県、群馬県及び埼玉県における売上であります。

3 当連結中間会計期間から、部門の取扱い品目を明確にするため、「トップブックス部門」の名称を「古本市場トップブックス部門」に変更いたしました。

(2) 商品別売上状況

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前年同期比 (%)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)		
蔦屋書店部門	書籍	4,093,308	37.0	4,528,172	38.3	110.6
	販売用CD	1,805,448	16.3	1,694,303	14.3	93.8
	レンタル	1,775,750	16.1	1,884,273	15.9	106.1
	文具	1,213,837	11.0	1,302,165	11.0	107.3
	販売用DVD	871,123	7.9	987,814	8.3	113.4
	ゲーム	332,015	3.0	348,077	2.9	104.8
	リサイクル	153,191	1.4	180,815	1.5	118.0
	その他	549,891	5.0	571,657	4.8	104.0
小計	10,794,567	97.7	11,497,279	97.1	106.5	
古本市場トップブックス部門	253,823	2.3	340,196	2.9	134.0	
合計	11,048,391	100.0	11,837,475	100.0	107.1	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、生テープ、DPE、図書券・チケット等であります。

3 当連結中間会計期間から、部門の取扱い品目を明確にするため、「トップブックス部門」の名称を「古本市場トップブックス部門」に変更いたしました。

(3) 商品別仕入実績

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前年同期比 (%)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)		
蔦屋書店部門	書籍	3,207,118	38.4	3,532,551	39.9	110.1
	販売用CD	1,322,227	15.8	1,321,857	14.9	100.0
	レンタル	992,366	11.9	972,731	11.0	98.0
	文具	949,695	11.4	1,071,048	12.1	112.8
	販売用DVD	906,661	10.9	840,127	9.5	92.7
	ゲーム	302,561	3.6	327,803	3.7	108.3
	リサイクル	115,369	1.4	148,449	1.7	128.7
	その他	363,963	4.4	379,629	4.3	104.3
	小計	8,159,964	97.7	8,594,196	97.0	105.3
古本市場トップブックス部門	189,313	2.3	268,112	3.0	141.6	
合計	8,349,278	100.0	8,862,309	100.0	106.1	

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 「その他」は、生テープ、DPE、図書券・チケット等であります。

3 当連結中間会計期間から、部門の取扱い品目を明確にするため、「トップブックス部門」の名称を「古本市場トップブックス部門」に変更いたしました。

6. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		637,575		1,505,575		2,202,997	
2 売掛金		85,471		112,754		166,420	
3 たな卸資産		4,207,018		5,223,665		4,876,049	
4 その他		362,974		482,220		442,435	
貸倒引当金		△130		△130		△130	
流動資産合計		5,292,910	50.7	7,324,085	55.3	7,687,773	56.6
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物及び構築物		1,131,163		1,422,885		1,442,830	
(2) 土地		557,555		557,885		557,885	
(3) その他		75,246	1,763,964	76,896	2,057,667	73,808	2,074,523
2 無形固定資産		51,164		50,717		51,649	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		80,494		72,451		59,059	
(2) 敷金・保証金	※2	2,920,302		3,296,666		3,292,334	
(3) その他		346,041		438,162		421,711	
貸倒引当金		△5,500	3,341,339	△6,500	3,800,780	△6,500	3,766,605
固定資産合計		5,156,468	49.3	5,909,164	44.7	5,892,778	43.4
資産合計		10,449,378	100.0	13,233,249	100.0	13,580,552	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成16年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※2	2,300,780		3,079,434		3,295,507	
2 短期借入金	※2	971,875		1,081,798		1,082,507	
3 未払法人税等		238,426		157,309		200,684	
4 賞与引当金		67,000		66,000		64,000	
5 ポイントカード引当金		7,473		7,473		7,473	
6 その他		392,833		658,807		596,229	
流動負債合計		3,978,389	38.1	5,050,823	38.2	5,246,402	38.6
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,314,271		2,885,059		3,097,298	
2 退職給付引当金		67,128		73,338		71,067	
3 役員退職慰労引当金		75,220		76,753		78,768	
4 その他		237,488		260,619		267,619	
固定負債合計		2,694,108	25.8	3,295,769	24.9	3,514,753	25.9
負債合計		6,672,497	63.9	8,346,592	63.1	8,761,156	64.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		22,299	0.2	25,894	0.2	24,351	0.2
(資本の部)							
I 資本金		926,650	8.8	1,379,050	10.4	1,379,050	10.2
II 資本剰余金		1,224,900	11.7	1,675,371	12.7	1,675,371	12.3
III 利益剰余金		1,731,474	16.6	1,934,087	14.6	1,876,858	13.8
IV その他有価証券評価差額金		18,969	0.2	19,720	0.1	11,176	0.1
V 自己株式		△147,412	△1.4	△147,466	△1.1	△147,412	△1.1
資本合計		3,754,580	35.9	4,860,762	36.7	4,795,043	35.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		10,449,378	100.0	13,233,249	100.0	13,580,552	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,048,391	100.0	11,837,475	100.0	21,383,175	100.0
II 売上原価		7,877,096	71.3	8,514,885	71.9	15,122,556	70.7
売上総利益		3,171,295	28.7	3,322,590	28.1	6,260,618	29.3
III 販売費及び一般管理費	※1	2,694,174	24.4	3,021,765	25.6	5,497,651	25.7
営業利益		477,120	4.3	300,824	2.5	762,967	3.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		7,907		11,313		17,021	
2 受取配当金		122		242		203	
3 家賃収入		16,043		21,898		36,357	
4 手数料収入		9,040		9,476		17,646	
5 販売奨励金		4,553		6,242		15,335	
6 雑収入		6,267	43,934	9,136	58,311	17,460	104,025
V 営業外費用							
1 支払利息		19,048		22,077		40,038	
2 新株発行費		—		—		15,433	
3 雑損失		1,404	20,452	—	22,077	1,404	56,875
經常利益		500,602	4.5	337,057	2.8	810,116	3.8
VI 特別利益							
1 有形固定資産売却益		1,131		—		1,131	
2 投資有価証券売却益		—	1,131	—	—	18,423	19,555
VII 特別損失							
1 有形固定資産除却損		—		—		31,376	
2 営業権償却		—		22,042		—	
3 貸倒引当金繰入額		—		—		1,000	
4 投資有価証券評価損		3,000		2,000		3,000	
5 賃貸借契約解約損		—		—		14,100	
6 過年度法定福利費		—	3,000	—	24,042	20,850	70,327
税金等調整前中間(当期) 純利益		498,734	4.5	313,015	2.6	759,344	3.6
法人税、住民税及び事業税		236,272		154,805		344,808	
法人税等調整額		△17,468	218,804	△6,423	148,381	△12,829	331,978
少数株主利益		2,450	0.0	1,542	0.0	4,501	0.0
中間(当期)純利益		277,480	2.5	163,091	1.4	422,864	2.0

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I			1,224,900		1,675,371		1,224,900
II							
1		—	—	—	—	450,471	450,471
III			1,224,900		1,675,371		1,675,371
(利益剰余金の部)							
I			1,511,094		1,876,858		1,511,094
II							
1		277,480	277,480	163,091	163,091	422,864	422,864
III							
1		57,101	57,101	105,862	105,862	57,101	57,101
IV			1,731,474		1,934,087		1,876,858

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		498,734	313,015	759,344
2 減価償却費		72,785	88,661	153,317
3 貸倒引当金の増加額		—	—	1,000
4 賞与引当金の増加額 (△は減少額)		—	2,000	△3,000
5 ポイントカード引当金の 増加額		300	—	300
6 退職給付引当金の増加額		10,615	2,270	14,554
7 役員退職慰労引当金の 増加額(△は減少額)		4,788	△2,015	8,336
8 有形固定資産売却益		△1,131	—	△1,131
9 投資有価証券売却益		—	—	△18,423
10 有形固定資産除却損		—	—	31,376
11 投資有価証券評価損		3,000	2,000	3,000
12 賃貸借契約解約損		—	—	14,100
13 受取利息及び受取配当金		△8,029	△11,556	△17,225
14 支払利息		19,048	22,077	40,038
15 売上債権の減少額 (△は増加額)		25,010	53,666	△55,939
16 たな卸資産の増加額		△470,444	△347,615	△1,139,475
17 仕入債務の増加額 (△は減少額)		△6,642	△216,072	988,085
18 未払消費税等の増加額 (△は減少額)		16,115	5,617	△4,270
19 その他		△42,949	62,725	17,106
小計		121,200	△25,226	791,094
20 利息及び配当金の受取額		135	258	224
21 利息の支払額		△19,263	△21,910	△41,065
22 法人税等の支払額		△140,128	△182,437	△286,405
営業活動による キャッシュ・フロー		△38,055	△229,315	463,849
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の純減額		3,000	5,500	—
2 有形固定資産の取得に よる支出		△195,091	△136,697	△501,254
3 有形固定資産の売却に よる収入		2,476	—	2,476
4 無形固定資産の取得に よる支出		△4,794	△9	△6,253
5 投資有価証券の取得に よる支出		△17,608	△1,056	△17,684
6 投資有価証券の売却に よる収入		—	—	26,859
7 敷金・保証金の返還に よる収入		91,263	111,012	186,168
8 敷金・保証金の支払額		△102,378	△120,350	△643,075
9 その他		△1,569	△2,368	△7,558
投資活動による キャッシュ・フロー		△224,702	△143,969	△960,321

		前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入れによる収入		716,000	322,000	2,138,000
2 長期借入金の返済による 支出		△474,087	△534,948	△1,002,428
3 株式の発行による収入		—	—	902,871
4 自己株式取得による支出		—	△53	—
5 配当金の支払額		△56,634	△105,635	△57,028
財務活動による キャッシュ・フロー		185,278	△318,637	1,981,415
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加額(△は減少額)		△77,478	△691,922	1,484,943
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		702,554	2,187,497	702,554
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	625,075	1,495,575	2,187,497

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 1社 株式会社トップブックス (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社数 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当ありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同じであります。	同左	連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同じであります。
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内利用期間(5年)に基づく定額法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～34年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 5年～10年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップを実施し、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイントカード引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイントカード引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(へ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左	(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	前連結会計年度末 (平成16年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 856,261千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 957,792千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 887,224千円
※2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 658,713千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 2,033,583千円 計 3,198,192千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 30,000千円 長期借入金 1,967,657千円 (1年以内返済予定額を含む) 計 1,997,657千円	※2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 805,364千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 2,125,055千円 計 3,436,316千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 30,000千円 長期借入金 2,364,722千円 (1年以内返済予定額を含む) 計 2,394,722千円	※2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 836,202千円 土地 505,895千円 敷金・保証金 2,246,896千円 計 3,588,995千円 上記に対応する債務は次のとおりであります。 買掛金 30,000千円 長期借入金 2,597,022千円 (1年以内返済予定額を含む) 計 2,627,022千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 870,982千円 賞与引当金繰入額 67,000千円 退職給付引当金繰入額 12,934千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,788千円 不動産賃借料 555,618千円 ポイントカード引当金繰入額 300千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 976,160千円 賞与引当金繰入額 66,000千円 退職給付引当金繰入額 6,976千円 不動産賃借料 662,098千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当 1,771,701千円 賞与引当金繰入額 64,000千円 退職給付引当金繰入額 21,280千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,336千円 不動産賃借料 1,160,160千円 ポイントカード引当金繰入額 300千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="231 443 555 676"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>637,575千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△12,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>625,075千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	637,575千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,500千円	現金及び現金同等物	625,075千円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="651 443 975 676"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,505,575千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,495,575千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,505,575千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円	現金及び現金同等物	1,495,575千円	<p>※1 現金及び現金同等物の年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1070 443 1394 676"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,202,997千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△15,500千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,187,497千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,202,997千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,500千円	現金及び現金同等物	2,187,497千円
現金及び預金勘定	637,575千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△12,500千円																			
現金及び現金同等物	625,075千円																			
現金及び預金勘定	1,505,575千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10,000千円																			
現金及び現金同等物	1,495,575千円																			
現金及び預金勘定	2,202,997千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△15,500千円																			
現金及び現金同等物	2,187,497千円																			

リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>60,962</td> <td>25,013</td> <td>35,948</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>12,786</td> <td>8,737</td> <td>4,049</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>869,981</td> <td>350,472</td> <td>519,509</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>52,496</td> <td>27,400</td> <td>25,096</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>996,227</td> <td>411,623</td> <td>584,603</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	機械装置	60,962	25,013	35,948	車輛運搬具	12,786	8,737	4,049	工具器具 及び備品	869,981	350,472	519,509	ソフト ウェア	52,496	27,400	25,096	計	996,227	411,623	584,603	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>45,667</td> <td>20,445</td> <td>25,222</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>12,786</td> <td>11,720</td> <td>1,065</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,130,698</td> <td>463,709</td> <td>666,989</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>73,644</td> <td>38,471</td> <td>35,172</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,262,797</td> <td>534,347</td> <td>728,449</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)	機械装置	45,667	20,445	25,222	車輛運搬具	12,786	11,720	1,065	工具器具 及び備品	1,130,698	463,709	666,989	ソフト ウェア	73,644	38,471	35,172	計	1,262,797	534,347	728,449	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>年度末 残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>60,962</td> <td>31,173</td> <td>29,788</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>12,786</td> <td>10,655</td> <td>2,131</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>1,021,769</td> <td>413,231</td> <td>608,537</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>52,496</td> <td>32,649</td> <td>19,846</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,148,014</td> <td>487,711</td> <td>660,303</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	年度末 残高相当額 (千円)	機械装置	60,962	31,173	29,788	車輛運搬具	12,786	10,655	2,131	工具器具 及び備品	1,021,769	413,231	608,537	ソフト ウェア	52,496	32,649	19,846	計	1,148,014	487,711	660,303
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	60,962	25,013	35,948																																																																							
車輛運搬具	12,786	8,737	4,049																																																																							
工具器具 及び備品	869,981	350,472	519,509																																																																							
ソフト ウェア	52,496	27,400	25,096																																																																							
計	996,227	411,623	584,603																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	中間期末 残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	45,667	20,445	25,222																																																																							
車輛運搬具	12,786	11,720	1,065																																																																							
工具器具 及び備品	1,130,698	463,709	666,989																																																																							
ソフト ウェア	73,644	38,471	35,172																																																																							
計	1,262,797	534,347	728,449																																																																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	年度末 残高相当額 (千円)																																																																							
機械装置	60,962	31,173	29,788																																																																							
車輛運搬具	12,786	10,655	2,131																																																																							
工具器具 及び備品	1,021,769	413,231	608,537																																																																							
ソフト ウェア	52,496	32,649	19,846																																																																							
計	1,148,014	487,711	660,303																																																																							
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料年度末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>189,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>403,141千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>592,529千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	189,388千円	1年超	403,141千円	合計	592,529千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>239,624千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>508,328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>747,952千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	239,624千円	1年超	508,328千円	合計	747,952千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>211,588千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>460,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672,194千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	211,588千円	1年超	460,605千円	合計	672,194千円																																																						
1年以内	189,388千円																																																																									
1年超	403,141千円																																																																									
合計	592,529千円																																																																									
1年以内	239,624千円																																																																									
1年超	508,328千円																																																																									
合計	747,952千円																																																																									
1年以内	211,588千円																																																																									
1年超	460,605千円																																																																									
合計	672,194千円																																																																									
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>96,801千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>92,523千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>4,876千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	96,801千円	減価償却費 相当額	92,523千円	支払利息 相当額	4,876千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148,630千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>125,264千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>4,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	148,630千円	減価償却費 相当額	125,264千円	支払利息 相当額	4,218千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>200,375千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>193,708千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>9,486千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	200,375千円	減価償却費 相当額	193,708千円	支払利息 相当額	9,486千円																																																						
支払リース料	96,801千円																																																																									
減価償却費 相当額	92,523千円																																																																									
支払利息 相当額	4,876千円																																																																									
支払リース料	148,630千円																																																																									
減価償却費 相当額	125,264千円																																																																									
支払利息 相当額	4,218千円																																																																									
支払リース料	200,375千円																																																																									
減価償却費 相当額	193,708千円																																																																									
支払利息 相当額	9,486千円																																																																									
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																								
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 																																																																								

有価証券

前中間連結会計期間末(平成16年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	17,167	48,994	31,827
合計	17,167	48,994	31,827

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31,500

当中間連結会計期間末(平成17年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	8,863	41,951	33,087
合計	8,863	41,951	33,087

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,500

前連結会計年度末(平成16年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
株式	8,806	27,559	18,752
合計	8,806	27,559	18,752

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	31,500

デリバティブ取引

前中間連結会計期間(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

該当事項は、ありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

当社グループは、書籍、CD等の販売を中心とした複合店舗の運営を唯一の事業とする単一業種であるため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店がないため記載しておりません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

海外売上高がないため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり純資産額 821円91銭	1株当たり純資産額 459円16銭	1株当たり純資産額 452円95銭
1株当たり中間純利益 60円74銭	1株当たり中間純利益 15円41銭	1株当たり中間純利益 45円81銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 60円71銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 15円34銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 45円68銭
		<p>当社は、平成16年8月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり純資産額 386円43銭</p> <p>1株当たり当期純利益 39円00銭</p>

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	277,480	163,091	422,864
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	277,480	163,091	422,864
普通株式の期中平均株式数(株)	4,568,100	10,586,174	9,231,009
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,167	45,380	25,790
(うち新株予約権(株))	(2,167)	(45,380)	(25,790)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成12年1月18日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式25,000株	平成12年1月18日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式40,000株	平成12年1月18日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式50,000株

重要な後発事象

前中間連結会計期間(自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)

当社は、平成16年5月20日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

1. 平成16年8月20日付をもって平成16年6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式 4,684,000株
3. 配当起算日 平成16年5月1日

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成14年11月1日 至 平成15年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年11月1日 至 平成15年10月31日)
1株当たり純資産額 366円45銭	1株当たり純資産額 410円95銭	1株当たり純資産額 386円43銭
1株当たり中間純利益 17円93銭	1株当たり中間純利益 30円37銭	1株当たり当期純利益 39円00銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、調整計算の結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 30円35銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)

該当事項はありません。